



平成18年3月期

中間決算短信 (連結)

平成17年10月31日

上場会社名 サイバネットシステム株式会社
 コード番号 4312

上場取引所 東
 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.cybernet.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 井上 恵久

問合せ先責任者 役職名 取締役 氏名 高橋 宏

TEL (03) 5978 - 5401

決算取締役会開催日 平成17年10月31日

親会社等における当社の議決権所有比率 53.4%

親会社等の名称 富士ソフトウェアビーシ株式会社 (コード番号: 9749)

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成17年9月中間期の連結業績 (平成17年4月1日～平成17年9月30日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	8,574	—	1,155	—	1,215	—
16年9月中間期	—	—	—	—	—	—
17年3月期	—	—	—	—	—	—

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年9月中間期	710	—	2,270	93	2,230	13
16年9月中間期	—	—	—	—	—	—
17年3月期	—	—	—	—	—	—

(注) ①持分法投資損益 17年9月中間期 — 百万円 16年9月中間期 — 百万円 17年3月期 — 百万円

②期中平均株式数 (連結) 17年9月中間期 312,965株 16年9月中間期 — 株 17年3月期 — 株

③会計処理の方法の変更 無

④当期より中間連結財務諸表を作成しているため、当中間期の数値のみを記載しております。

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
17年9月中間期	12,878		8,486		65.9	26,947	43	
16年9月中間期	—		—		—	—	—	
17年3月期	—		—		—	—	—	

(注) 期末発行済株式数 (連結) 17年9月中間期 314,929株 16年9月中間期 — 株 17年3月期 — 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
17年9月中間期	872		△787		△879		2,012	
16年9月中間期	—		—		—		—	
17年3月期	—		—		—		—	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 — 社 持分法適用関連会社数 — 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 2社 (除外) — 社 持分法 (新規) — 社 (除外) — 社

2. 平成18年3月期の連結業績予想 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

通期	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
	18,000		2,700		1,580	

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 4,775円68銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

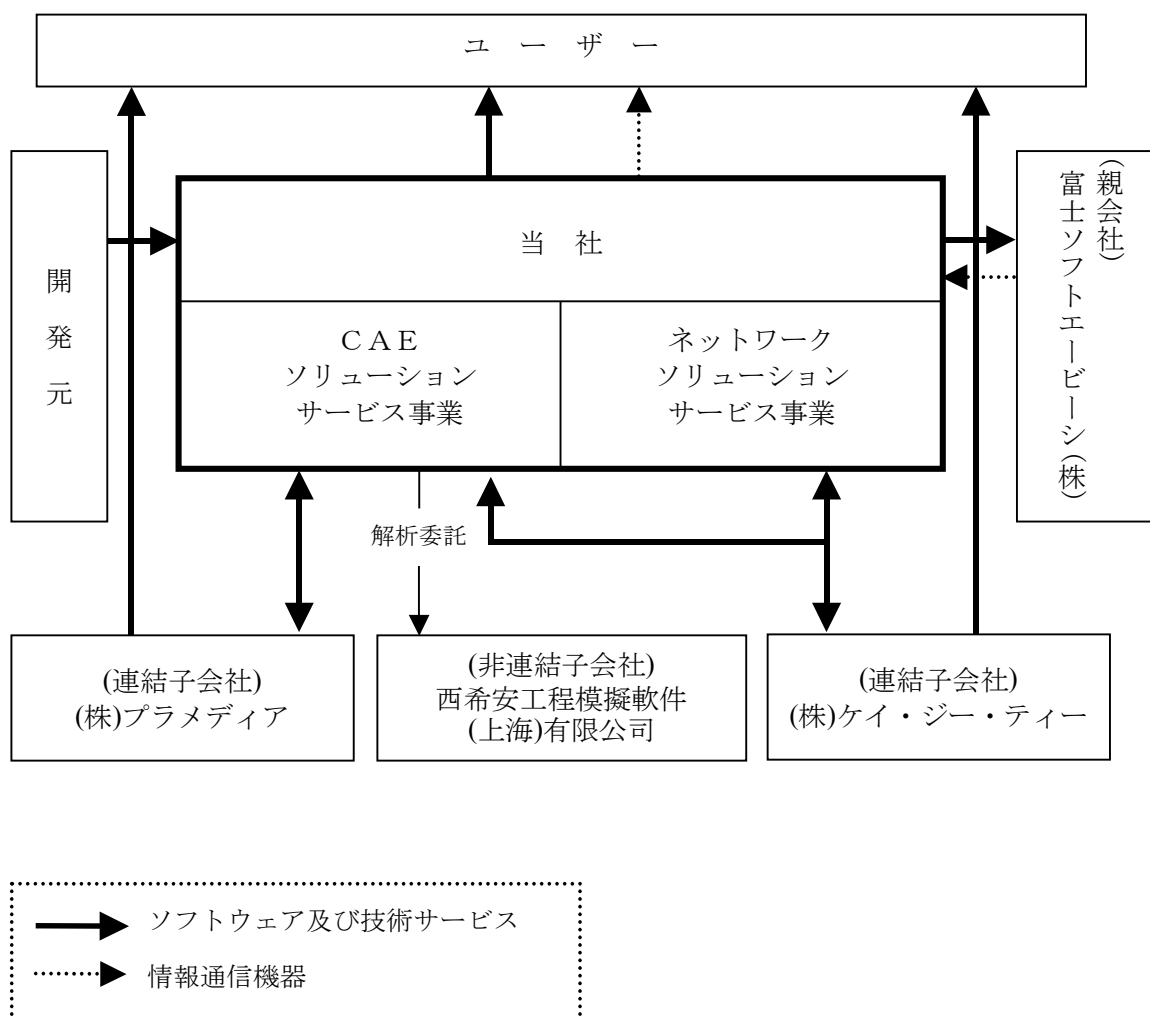
なお、上記予想に関する事項は添付資料の8ページを参照してください。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社、親会社、子会社3社（連結子会社2社、非連結子会社1社）により構成されております。当社及び子会社は、ソフトウェア及び技術サービス（技術サポートやコンサルティング等）によるソリューションサービス事業を行っております。その事業の対象分野の違いから、CAE（注）ソリューションサービスとネットワークソリューションサービスとに分類しております。

（注） CAEとはComputer Aided Engineeringの略で、評価対象物をコンピュータ上でモデル化し、その機能や強度等をはじめとする多くの工学的問題をシミュレーション（模擬実験）する手法であります。

当社の事業の系統図は次のとおりであります。



当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに子会社となりました。

（連結子会社）

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合又は被所有 割合 (%)	関係内容
(株)ケイ・ジー・ ティー	東京都新宿区	100,000	CAEソリューション サービス事業 ネットワークソリューション サービス事業	100.0	資金の貸付 営業上の取引 役員の兼任2名
(株)プラメディア	東京都中野区	45,000	CAEソリューション サービス事業	95.0	役員の兼任1名

（注）主要な事業の内容には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

技術立国、ものづくり立国を目指すわが国において各企業、特に製造業は、益々グローバル化し、激化する競争に打ち勝つため、より一層「選択と集中」に取り組むと同時に、先進技術の導入や新技術の開発、事業の効率化に余念がありません。これは高品質・高付加価値製品を如何に低い開発コストで短期間に市場へ供給するかが成功への鍵となっているからであります。こうした顧客向けに事業を展開する当社グループは、「デジタル ソリューション プロバイダー」として、高付加価値かつ高品質のソリューションを提供することで、製造業、ひいてはわが国経済の発展に寄与するとともに、企業価値を高め、以下の基本方針のもとに、更なる企業価値を創出できる「選ばれるブランド」の確立を目指します。

- ① CAEソリューションを中心とした継続的な成長
- ② 顧客満足度の更なる向上
- ③ コーポレートブランドの確立
- ④ CAEの新分野への取り組み
- ⑤ グローバルな展開
- ⑥ 社内IT化の推進
- ⑦ 法令遵守の徹底
- ⑧ 情報資産セキュリティの適正な維持

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する配当政策を最重要課題とし、安定的かつ継続的な配当を行いながら、産業界の急激な変化・発展に対応した収益基盤の強化・拡充と、積極的な事業展開に備えるための内部留保に努めることを利益配分の基本としております。

各期の配当につきましては、安定配当を基本としながらも、業績に連動した配当を行ってまいります。

当社は、これらの基本方針に基づき、当中間期においては、1株当たり700円の間配当をさせていただく予定であります。

また、当社は、ストックオプションを実施しており、役員、従業員の業績向上に対する意欲や士気を高め、優秀な人材を確保し、企業価値を高めることに努めております。

その他の利益配分につきましては、今後の情勢を慎重に判断し、取締役会において決定してまいります。内部留保金は、財務体質の強化を図るだけでなく、新規ソリューション領域の開拓、将来の新規事業展開等、本業の付加価値を高めていくための投資に活用し、さらなる利益追求によって株主の期待に応えてまいり所存であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、CAEソリューションサービスの専門会社かつ特定分野に特化したネットワークソリューションプロバイダーとして、事業の拡大を図ってまいりました。長年の事業経験で蓄積した当社グループの強みを活かし、コーポレートアイデンティティである「デジタル ソリューション イノベーター」として、更なる高付加価値かつ高品質のソリューションを提供することで、企業価値を高め、「選ばれるブランド」の確立を目指します。

この基本方針のもと、次の経営戦略を展開してまいります。

① 顧客満足度の更なる向上

インターネット、顧客訪問活動による最新技術情報の提供及び電話・電子メールによるホットラインサポートの充実並びにサポート履歴管理の徹底や顧客満足度を計数的に管理することにより、信頼と安心される高品質のサポート体制を確立し、顧客満足度の更なる向上を目指してまいります。

② 顧客ニーズの多様化への対応

今後、益々多様化する顧客ニーズに対して様々なソフトウェアを組み合わせることにより、トータルソリューションの提供を図るとともに、構造解析、音響解析、制御系解析、通信・DSPのアルゴリズム開発・実装、光学設計、照明解析、電子回路設計などの専門分野で新規応用技術の開拓を進め、新たなニーズの創出を図ってまいります。

③ コーポレートブランドの確立

企業価値を高め、企業体質を強化するために、コーポレートブランドの確立に努め、卓越性・公知性・獨創性・伝説性を備えたブランドを作り、社員一人ひとりが常に魅力を感じ、誇りの持てる会社を目指してまいります。

④ 新商品の早期市場投入

今まで培ってきた情報・ノウハウやM&Aにより、時代のニーズに沿った新商品及びサービスを早期に市場に投入し、事業の拡大を図ってまいります。

⑤ グローバルな展開

中国市場へのCAE技術の普及を行うべく、上海子会社の事業を拡大するとともに、当社が出資しているCAEのグローバルな情報交換機関であるTechnology Network Alliance（本部：スイス）を通して、当社グループ製品の海外展開を図ってまいります。

⑥ 社内システム化の推進

販売管理システム、業務システム、顧客データシステム（CRM）、営業支援システム（SFA）の構築により、情報資産の効率的な利用を推進してまいります。

⑦ CAE製品の開発に着手

大学、政府研究機関との共同研究を積極的に行い、顧客ニーズに合った最先端のCAE製品の開発を進めてまいります。

⑧ 法令遵守の徹底

コンプライアンス行動指針に基づき、法令遵守を徹底した経営を推進してまいります。

⑨ 人材戦略

各種研修制度を充実させ、社員の能力を高めるとともに、成果主義の人材マネジメントにより社員のモチベーションを高め、継続的な組織活性化の推進に努めることにより、「市場価値の高い魅力のある会社」を目指してまいります。

また、当社グループは、これらの経営戦略に基づき、2桁の売上高成長率及び経常利益率15%以上を達成することを目標としております。これは、継続的に安定した成長をすることで、安定性と収益性のバランスがとれた健全な企業規模の拡大を目指すものであります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、創立以来一貫して科学技術計算及びエンジニアリングの分野で先端的なシステム及びソフトウェアの販売並びにサービスの提供を行ってまいりました。これまで積み重ねた実績とノウハウによりデジタルエンジニアリング分野、特にコンピュータによる工学的数値解析シミュレーションといわれるCAE分野におけるエキスパートとして、高度情報化社会の発展、科学技術革新、企業における「ものづくり」に貢献すべく、下記事項を永久課題として取り組んでまいります。

① 新しい時代、商品、サービスに対応した競争力のあるビジネスモデルの開発を推進してまいります。

② 次世代技術分野に戦略的に取組み、新規プロダクトの発掘、新規領域の開拓を推進してまいります。

③ 既存ソフトウェアとその関連ソフトウェア及びサービスの充実を図り、事業の拡大を推進してまいります。

④ 顧客主義を徹底し、顧客満足度の常なる向上を推進してまいります。顧客が抱えている問題に果敢にチャレンジし、幅広いソリューションと質の高いサービスを提供してまいります。

⑤ ネットワークソフトウェアにおいては、情報セキュリティ等の顧客ニーズに応えるべく、焦点を絞り特化した「ネットワークソリューションプロバイダー」としての得意な分野での地位確保に努めてまいります。

(5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその政策の実施状況

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

<基本方針>

当社は、「透明性の高い経営の実施」、「高い倫理観をもち良き市民の一員としての行動」を行動指針としておりますが、これは社員のみでなく、顧客、ソフトウェア開発元、ビジネスパートナー及び株主に対する当社の基本姿勢でもあります。当社は、この行動指針を遵守するとともに、経営判断の迅速化と業務執行の監督機能強化に努めております。

<コンプライアンス方針>

当社は、「コンプライアンス行動指針」を制定しております。この指針は当社の全役員・従業員が事業活動を行う際の具体的基準であり、小冊子を配布し、企業内部における法令遵守に対する高い倫理観を浸透させ、リスク管理及び牽制のきく組織づくりに努めております。

<情報セキュリティ・個人情報保護方針>

当社グループは、事業活動を通じて得た顧客情報を最重要資産のひとつとして認識するとともに、個人情報の保護・情報資産のセキュリティを適正に維持することを社会的責務であると認識し、当社グループの重要かつ継続的な経営課題として取り組みます。当社では情報セキュリティ委員会を設置し、情報セキュリティの啓発活動に努めております。

② コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

a) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他の企業統治体制の状況

<委員会等設置会社であるか監査役制度採用会社であるかの別>

当社は、監査役制度を採用しております。

<社外取締役・社外監査役の選任の状況>

当社の取締役会は5名の取締役から構成されておりますが、社外取締役はおりません。また、監査役会は4名の監査役（常勤1名、非常勤3名）から構成されておりますが、内2名は社外監査役であります。

<社外役員の専従スタッフの配置状況>

特定の人員は配置していませんが、状況に応じて経営企画室、経理企画部及び人事・総務部の人員が対応しております。

<業務執行・監視の仕組み>

取締役会（毎月1回以上開催）は、監査役の監督・監査を受けて経営方針などを審議・決定する機関であるとともに、取締役に業務執行状況の定例報告を義務付ける業務執行の監督機関と位置付けております。各取締役は、取締役会の決定方針に基づき、責任と意思決定プロセスを明確にしたうえで、意思決定の迅速化を図っております。

監査役会は、取締役の職務執行について厳正な監査を行っております。また、常勤監査役は、代表取締役社長と週1回以上の面談を行い意思疎通を図るとともに、重要事項の内容把握に努めております。

その他の機関として、当社は、代表取締役社長を中心とした経営幹部会議を月2回以上開催しており、取締役会に報告すべき事項や重要事項の審議を行うほか、各事業部の問題点等の内容把握や予算管理などの統制を行っております。

<内部統制の仕組み>

監査役による監査とは別に、当社は、内部監査室を設けております。当室は、内部統制管理や事務管理の実態と問題点の把握に努めるとともに、定期的に内部監査を実施し、業務改善の具体的な提案を行っております。

<弁護士・会計監査人等その他第三者の状況>

会計監査人による会計監査の他、顧問弁護士等の専門家からそれぞれの見地において経営活動に関する助言を受けております。

<会計監査人との連携>

会計監査人につきましては、中央青山監査法人を選任しており、監査を受けております。当社の監査証明業務を執行する公認会計士は長坂 隆、村山 憲二であります。また、監査業務に係る補助者は平成17年10月31日時点で、公認会計士9名、会計士補9名であります。また、会計監査人と監査役会は定期的に会合を持ち、必要に応じ情報の交換を行うことで、相互の連携を高めております。

b) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役は選任していません。社外監査役については該当事項はありません。

c) 会社の企業統治の充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

<管理体制の強化>

当社は、取締役一人ひとりの業務・責任を明確にすることにより、重要事項の審議や取締役相互の業務監視の強化を図り、取締役会の決定に基づいて日常の業務を執行しております。

また、顧客の要求に敏速に対応するため、営業、営業技術推進、技術の3部門が一体となったソリューション別事業部制を採っております。これにより、事業部単位での意思疎通がなされ、問題解決の管理体制が整備されております。

<法令遵守に対する社員への教育実施>

法令・ルールを主体的に遵守する精神を涵養していくために、コンプライアンス行動指針を制定し、役員による全社員に対する研修を通じて、法令遵守に対する認識の共有化と行動指針の周知徹底を実施いたしました。

<適時開示の体制整備>

決算情報開示の早期化や会社説明会を積極的に実施するなど、株主、投資家への適時適切な開示ができるよう、体制の整備に努めております。また、IR基本方針を定め、適時開示の重要性を啓発しております。

<情報セキュリティポリシーの制定>

2004年度に設置した情報セキュリティ委員会が中心となり、情報セキュリティポリシーを策定し、当社のホームページに掲載いたしました。同ポリシーは、当社が保有する顧客情報やその他重要な営業情報、技術情報並びに経営情報等について想定し得る情報セキュリティ事故の未然防止を図ることを目的としております。

<個人情報保護方針の制定>

当社グループが事業活動を通じて得た、お客様の個人情報を最重要資産のひとつとして認識するとともに、個人情報の保護を社会的責務であると認識し、当社の重要かつ継続的な経営課題として取組むことを、社内外に明確に示すため、「個人情報保護方針」を定め、当社ホームページに掲載いたしました。当社グループは、この方針に基づき個人情報保護管理を実践しております。

(6) その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間期における情報サービス産業界の状況は、企業業績の改善を背景に、情報関連投資は堅調に推移しております。当社グループの主要顧客である製造業においても、グローバル化が益々進む中、情報化投資に積極的に取り組む企業が見られました。しかしながら、顧客企業の情報化投資における費用対効果に対する要求は、今まで以上に厳しくなってきております。

このような状況下、当社グループは、顧客の付加価値向上に結びつく多様なソリューション提案を積極的に推進してまいりました。一方、将来を見据え、産学共同研究への積極的参画、人材育成への投資、中国子会社の立ち上げ、4月に株式会社ケイ・ジー・ティーを、8月には株式会社ブラメディアをそれぞれ株式取得により子会社化いたしました。また、当期は創立20周年にあたり、記念イベントを実施することにより、社員の結束をより一層強めてまいりました。

以上の結果、当中間期の連結業績は、売上高は85億74百万円となり、営業利益は11億55百万円、経常利益は12億15百万円、中間純利益は7億10百万円となりました。

なお、当中間連結会計期間は中間連結財務諸表の作成初年度であるため、前年同期との比較分析は行っておりません。事業の区分ごとの概況は以下のとおりであります。

[CAEソリューションサービス事業]

CAEソリューション分野は、電機・精密機器業界等の安定した需要に支えられ、機械系及び光学系、エレクトロニクス系のソフトウェア販売に加え、受託解析・セミナーなどのサービス収入が堅調に推移いたしました。一方、制御系ソフトウェアは堅調に推移したものの、想定した売上高の伸びには至りませんでした。

以上の結果、売上高は70億12百万円となりました。

[ネットワークソリューションサービス事業]

ネットワークソリューション分野は、セキュリティ対策ソフトウェア並びにPC接続ソフトウェアが堅調に推移しましたが、ビジネスプロセスマネジメント（BPM）、いわゆる業務効率向上を支援するソフトウェア商品群は、新しい概念のソリューションのため、顧客への浸透に時間がかかり、想定した売上高には至りませんでした。

以上の結果、売上高は15億62百万円となりました。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は20億12百万円となりました。

なお、当中間連結会計期間は中間連結財務諸表の作成初年度であるため、前年同期との比較分析は行っておりません。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、8億72百万円のプラスとなりました。これは、仕入債務の減少2億57百万円及び、法人税等の支払い6億17百万円があったものの、税金等調整前中間純利益12億8百万円の計上及び売上債権の減少5億65百万円等により増加したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、7億87百万円のマイナスとなりました。これは、新規連結子会社の取得2億57百万円及び有価証券の取得と償還による純支出4億70百万円等により減少したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、8億79百万円のマイナスとなりました。これは、短期借入金の返済4億10百万円、自己株式の取得による支出2億77百万円及び平成17年3月期の利益処分に伴う株式配当金の支払い3億13百万円等により減少したものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成15年9月期 中間期末	平成16年9月期 中間期末	平成17年9月期 中間期末	平成16年3月期	平成17年3月期
自己資本比率 (%)	—	—	65.9	—	—
時価ベースの 自己資本比率 (%)	—	—	327.1	—	—
債務償還年数 (年)	—	—	0	—	—
インタレスト・カバレッジ・ レシオ (倍)	—	—	—	—	—

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。
- 3 キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 通期の見通し

今後も製造業の設備投資は堅調に推移するものと予測されます。当業界においても企業の競争力強化のための情報化投資は堅調に推移するものと考えられます。一方で、顧客企業の多様で複雑な課題、投資効果の要求、競合他社との受注獲得競争の激化など、市場を取り巻く環境は益々厳しくなると予測されます。

このような状況下、当社グループは顧客の課題に果敢に挑戦し、従来にも増して高付加価値、高品質のサービスを提供し、新規顧客開拓並びに既存顧客の満足度向上を図ることにより、通期業績を達成すべく努力していく所存であります。

[平成17年度（平成18年3月期）連結業績見通し]

売上高 180億00百万円

経常利益 27億00百万円

当期純利益 15億80百万円

(注) 上記の業績見通しに関する注意事項

上記の平成17年度（平成18年3月期）予想数値は、いずれも業界の動向、国内及び海外の経済状況、為替相場などの要因について、現時点で入手可能な情報をもとに行った見通しであります。そのため、上記の業績予想数値はこれらの要因の変動により大きく異なる場合があります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業展開上、リスクとなる可能性がある主な事項は次のとおりであります。

① 商品の開発に係るリスク

当社グループの事業は、デジタルエンジニアリング分野において、全世界的で先端的かつ信頼の高いソフトウェアを関連する技術サービスとともに、ソリューションとして提供するものであります。

当社グループが取り扱っている主要なソフトウェアは、長いライフサイクルにおいて常に進化を繰り返してきておりますが、今後強力な競合ソフトウェアの出現や、開発元の開発力低下等の理由により、市場競争力が低下することで業績に影響を与える可能性があります。

② 特定の仕入先への依存度について

当社グループの取り扱っているソフトウェアは、その多くが開発元から直接仕入れているため、仕入先が限定されており、その依存度は高いと考えております。また、主要な開発元との販売代理店契約は原則として、非独占、短期で更新するものとなっておりますが、長年の取引実績、日本国内における当社グループの影響力等から今後の継続性については問題ないものと考えております。

しかしながら、開発元の被買収等の経営権等にかかる状況の変化により、契約の見直しを要する場合も考えられます。

③ 為替レートの変動に係るリスク

当社グループの取り扱っている主要なソフトウェアは海外の開発元により開発され、そこから調達していることから、仕入高及び買掛金について為替変動リスクがあります。当社の取引は、その規模からほとんどが米ドルによるもので、当社は、これら為替変動リスクに対し、その一部を先物予約等によりヘッジする等、経営に大きな影響を及ぼすことのないようにしておりますが、国際情勢等の激変により大きく影響を受ける場合があります。

④ 人材確保

当社グループは、CAEという非常に専門性の高い事業を中心としており、更なるソリューションサービスの向上と拡大を目指しております。その担い手である人材確保が今後の成長において非常に大きなウェイトを占めるものと考えております。当社グループではこれに対応すべく、人材採用及び育成の専任部門を新たに設け、中長期における人材確保に注力してまいります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)
(資産の部)				
I 流動資産				
1. 現金及び預金			2,012,454	
2. 受取手形及び売掛金			3,852,819	
3. 有価証券			3,674,031	
4. たな卸資産			193,590	
5. 短期貸付金			1,021,000	
6. 繰延税金資産			166,670	
7. その他			584,451	
貸倒引当金			△8,085	
流動資産合計			11,496,931	89.3
II 固定資産				
1. 有形固定資産 ※				
(1) 建物		101,429		
(2) 工具器具備品		212,045	313,475	2.4
2. 無形固定資産				
(1) 連結調整勘定		326,360		
(2) その他		174,488	500,849	3.9
3. 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券		87,918		
(2) 出資金		17,238		
(3) 敷金及び保証金		256,829		
(4) 繰延税金資産		199,873		
(5) その他		7,303		
貸倒引当金		△2,060	567,103	4.4
固定資産合計			1,381,427	10.7
資産合計			12,878,359	100.0

		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)
(負債の部)				
I 流動負債				
1. 買掛金			1,942,972	
2. 1年以内返済予定長期借入金			8,800	
3. 未払法人税等			517,934	
4. 未払消費税等			110,446	
5. 前受金			606,839	
6. 賞与引当金			333,215	
7. その他			430,998	
流動負債合計			3,951,207	30.7
II 固定負債				
1. 退職給付引当金			386,280	
2. 役員退職慰労金引当金			51,512	
固定負債合計			437,792	3.4
負債合計			4,388,999	34.1
(少数株主持分)				
少数株主持分			2,832	0.0
(資本の部)				
I 資本金				
			995,000	7.7
II 資本剰余金				
			909,000	7.1
III 利益剰余金				
			7,414,471	57.6
IV その他有価証券評価差額金				
			44,400	0.3
V 自己株式				
			△876,343	△6.8
資本合計			8,486,528	65.9
負債、少数株主持分及び資本合計			12,878,359	100.0

(2) 中間連結損益計算書

		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	
I 売上高	※		8,574,283	100.0	
II 売上原価			5,410,550	63.1	
売上総利益			3,163,733	36.9	
III 販売費及び一般管理費			2,008,225	23.4	
営業利益			1,155,508	13.5	
IV 営業外収益					
1 受取利息			17,753		
2 為替差益			16,903		
3 助成金収入			22,115		
4 その他			4,982	61,755	0.7
V 営業外費用					
1 自己株式買付手数料			1,064		
2 その他			1,181	2,246	0.0
経常利益				1,215,017	14.2
VI 特別損失					
固定資産除却損			6,318		
その他			630	6,948	0.1
税金等調整前中間純利益				1,208,069	14.1
法人税、住民税及び事業税			507,130		
法人税等調整額			△9,782	497,347	5.8
中間純利益			710,721	8.3	

(3) 中間連結剰余金計算書

		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			909,000
II 資本剰余金中間期末残高			909,000
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			7,325,942
II 利益剰余金増加高			
1. 中間純利益		710,721	710,721
III 利益剰余金減少高			
1. 配当金		313,131	
2. 役員賞与金		76,492	
3. 自己株式処分差損		232,569	622,192
IV 利益剰余金中間期末残高			7,414,471

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益		1,208,069
減価償却費		73,888
連結調整勘定償却額		10,574
受取利息及び受取配当金		△2,336
有価証券利息		△15,416
為替差損益		△25,661
固定資産売却損		6,318
投資有価証券評価損		630
売上債権の増減額		565,647
たな卸資産の増減額		△60,276
仕入債務の増減額		△257,237
未払費用の増減額		△13,275
未払消費税等の増減額		△37,366
貸倒引当金の増減額		998
賞与引当金の増減額		40,947
退職給付引当金の増減額		12,001
役員退職慰労金引当金の増減額		△473
役員賞与の支払額		△76,492
その他		49,292
小計		1,479,833
利息及び配当金の受取額		10,226
法人税等の支払額		△617,725
営業活動によるキャッシュ・フロー		872,335

		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
新規連結子会社の株式取得による 支出	※2	△257,882
有形固定資産の取得による支出		△58,751
有形固定資産の売却による収入		412
無形固定資産の取得による支出		△10,573
有価証券の取得による支出		△4,211,348
有価証券の売却による収入		3,741,302
貸付けによる支出		△1,000,000
貸付金の回収による収入		1,000,000
出資金の持分譲渡による収入		8,828
その他		481
投資活動によるキャッシュ・フロー		△787,529
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出		△410,000
自己株式の取得による支出		△277,998
ストックオプションの権利行使に よる収入		121,684
配当金の支払額		△313,400
財務活動によるキャッシュ・フロー		△879,714
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		25,661
V 現金及び現金同等物の増加額		△769,248
VI 現金及び現金同等物の期首残高		2,781,702
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高	※1	2,012,454

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

当中間連結会計期間
(自 平成17年4月1日
至 平成17年9月30日)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

連結子会社の名称 (株)ケイ・ジー・ティー
(株)プラメディア

※上記2社は、当中間連結会計期間において新たに株式を取得したため、連結の範囲に含めております。なお、(株)プラメディアは、当中間期末において株式を取得したとみなしているため、当中間連結会計期間は中間貸借対照表のみを連結しております。

(2) 非連結子会社の名称等

西希安工程模擬軟件(上海)有限公司
(連結の範囲から除いた理由)

西希安工程模擬軟件(上海)有限公司の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が中間連結純損益、中間連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、企業集団の財政状態にも重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち(株)プラメディアの中間決算日は、6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、中間決算日現在の財務諸表を使用しております。なお、(株)プラメディアの中間決算日と当社の中間連結決算日との間において、重要な取引は発生しておりません。

3. 会計処理基準に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

① 満期保有目的の債券

償却原価法を採用しております。

② その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) たな卸資産

① 仕掛品

個別法による原価法を採用しております。

② 商品

先入先出法による原価法を採用しております。

③ 貯蔵品

先入先出法による原価法を採用しております。

当中間連結会計期間
(自 平成17年4月1日
至 平成17年9月30日)

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3年～15年

工具器具備品 4年～5年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

ソフトウェア

自社利用のソフトウェア 5年

販売権 5年

(ハ) 重要な引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等、特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当中間連結会計期間に負担すべき金額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における自己都合要支給額の金額から年金資産の額を控除した額を計上しております。

(4) 役員退職慰労金引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

(ニ) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替換算差額は損益として処理しております。

(ホ) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(ヘ) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

追加情報

当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)
※ 有形固定資産の減価償却累計額
651,507 千円

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額	
従業員給与及び賞与	549,081 千円
賞与引当金繰入額	201,124
広告宣伝費	204,659

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間
(自 平成17年4月1日
至 平成17年9月30日)

※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借
対照表に掲記されている科目の金額との関係

(平成17年9月30日現在)

現金及び預金勘定	2,012,454 千円
現金及び現金同等物	<u>2,012,454</u>

※2 株式の取得により新たに連結子会社になった会社の
資産及び負債の主な内訳

流動資産	1,192,078 千円
固定資産	106,184
連結調整勘定	336,935
流動負債	△1,161,099
固定負債	△26,265
少数株主持分	<u>△2,832</u>
新規連結子会社株式取得 価額	445,000
新規連結子会社現金及び 現金同等物	<u>△187,118</u>
差引：新規連結子会社取 得のための支出	257,882

(リース取引関係)

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

当中間連結会計期間末（平成17年9月30日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	中間連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が貸借対照表計上額を超えるもの			
コマーシャル・ペーパー	996,726	998,790	2,063
社債	393,425	394,884	1,459
時価が貸借対照表計上額を超えないもの			
コマーシャル・ペーパー	499,791	499,570	△221
社債	481,036	476,674	△4,361
ユーロ円債	303,053	302,889	△164
リパッケージ債	1,000,000	997,000	△3,000
合計	3,674,031	3,669,807	△4,223

2. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得価額 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
時価が貸借対照表計上額を超えるもの			
株式	10,204	84,936	74,732
合計	10,204	84,936	74,732

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
外貨建非上場株式	2,982
合計	2,982

(注) 表中の「中間連結貸借対照表計上額」は減損処理後の帳簿価格であります。なお、当中間連結会計期間において減損処理を行い、投資有価証券評価損630千円を計上しております。

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間末（平成17年9月30日現在）

当社グループは、デリバティブ取引を行っておりますが、中間期末残高が無いため該当事項はありません。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	CAE ソリューション サービス事業 (千円)	ネットワーク ソリューション サービス事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,012,144	1,562,138	8,574,283	—	8,574,283
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	7,012,144	1,562,138	8,574,283	—	8,574,283
営業費用	5,220,382	1,470,384	6,690,767	728,008	7,418,775
営業利益	1,791,762	91,754	1,883,516	△728,008	1,155,508

(注) 1 事業区分の方法

事業は、当社グループのユーザーに提供する商品及びサービス等の種類の類似性により区分しております。

2 各区分に属する主要な商品・サービス等

事業区分	主要商品・サービス等
CAE ソリューション サービス事業	有限要素法解析ソフトウェア、汎用数値解析ソフトウェア、光学解析・照明解析ソフトウェア、電子回路シュミレータ、高周波回路設計システム、汎用可視化ソフトウェア、医用画像ソフトウェア、ユーザ教育、受託解析サービス
ネットワーク ソリューション サービス事業	PC接続ソフトウェア、PC資産管理・ライセンス管理ソフトウェア、ビジネスプロセスマネジメントソフトウェア、セキュリティ対策ソフトウェア、Web会議サービス

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(728,008千円)の主なものは、管理部門に係る費用であります。

b. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(重要な後発事象)

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

該当事項はありません。

5. 仕入、受注及び販売の状況

(1) 仕入実績

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)
CAEソリューションサービス事業	3,477,822	75.0
ネットワークソリューションサービス事業	1,161,121	25.0
合計	4,638,944	100.0

- (注) 1 金額は、仕入価格によっております。
2 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
CAEソリューションサービス事業	6,268,085	1,340,748
ネットワークソリューションサービス事業	1,526,983	123,498
合計	7,795,069	1,464,247

- (注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)
CAEソリューションサービス事業	7,012,144	81.8
ネットワークソリューションサービス事業	1,562,138	18.2
合計	8,574,283	100.0

- (注) 金額には、消費税等は含まれておりません。